

介護保険20年 全国自治体調査

制度維持「懸念」が大半

現場の人手不足危機感

介護保険制度=☆NEWの言葉=がスタートして4月で20年を迎えるのを機に、共同通信は都道府県庁所在地（東京は都庁のある新宿区）と政令市の計52自治体にアンケートを実施した。回答があった自治体のうち、介護保険制度の維持存続について1自治体を除いて全てが「懸念する」と

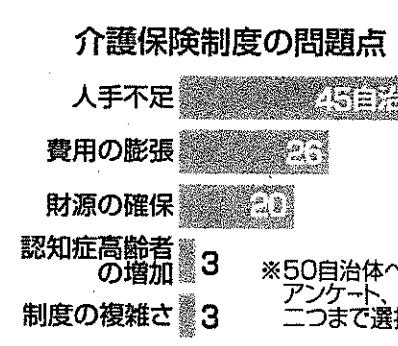
答えた。現場の人手不足に強い危機感を持つ声が多く、高齢化の進行でサービスの利用が増加、費用も膨張しており、先行きを危惧する見方が広がっていることが明らかになった。

【5面に関連記事】
制度の存続、維持について「懸念する」が16自治体、と大分市は無回答だった。制度の問題点を聞いた設

問(二つまで選択)は、介護現場の人手不足が福井市など45自治体で最多。費用の膨張が福井市など26自治体、財源の確保が20自治体と続いた。今後必要だと思う政策(二つまで選択)は「介護職の賃金のさらなる引き上げ」が最多。財源として国の税金投入を増やすべきとの意見も目立った。

現在、65歳以上の高齢者

が「どちらかといえば懸念しない」はさいたま市の1自治体、「懸念しない」はゼロだった。



が支払う月額介護保険料の全国平均は5869円。保険料は3年に一度見直す。2021年4月に改定される保険料を聞いたところ、利用者が数増加や給付費の上昇に対応するため、引き上げる見通しとした自治体が約半数の24自治体に上った。残りは「分からない」と答えた。

費用抑制のため、政府内には要介護1、2の人の訪問介護のうち掃除や洗濯といった生活援助サービスを介護保険から外し、市区町村事業に移すべきだと意見がある。「移行させるべきではない」とした自治体が36で、「移行すべきだ」としたのは1自治体だけだった。移行反対の理由は「扱い手がない」が多かった。

社会に広がる「老老介護」

保険制度20年 施設入れず在家



妻やす子さんを介護する森寛昭さん=18日、高松市

「構造的問題」の指摘も

介護保険制度はスタートから20年を迎えて、現場の人手不足などがしきりに顕在化している。訪問介護のヘルパーは若手が集まらず、特別養護老人ホーム(特養)は利用者の受け入れを制限する施設も。高齢者が高齢者をケアする「老老介護」が広がり、家庭での介護風景も変化した。【1面に本記】

▽国の責任

「ヘルパー不足は国の責任」。昨年秋、ホームヘルパー3人が、国に賠償を求める異例の訴訟を起こし

た。働き手不足の現状は、費用を抑制するために見直しを繰り返してきた介護保

害制度に構造的な問題があるためと指摘した。

厚生労働省によると、介護職員数は年々増えて、2017年度は制度発足時の3倍以上の約187万人。一方で介護が必要な高齢者も増え、介護需要に人材確保が追い付いていない。

中でもヘルパー不足は顕著で、仕事を探している人1人当たりの求人件数を示す有効求人倍率は18年度に13倍と圧倒的な売り手市場。ところが民間調査ではヘルパーの73%が50歳以上で、

20代はわずか1%。いじらしくても働き口はあるのに若い人は希望しない。そんな構図が浮かび上がる。

▽奪い合い

厚労省の所管法人が昨年、全国の特養に行った調査では、73%が人手が不足していると回答。13%が特養が併設施設で利用者の受け入れを制限していた。

神奈川県内で昨春開業した特養もその一つ。施設長は「入居希望者は多いのに職員を確保できず、半年たつても定員の7割しか入居させられなかつた」と語る。

「自治体の計画に沿って施設は増えしていくが、人材は限られている。他施設との競争になる」と嘆く。

▽変化

家族の形も変化し、高齢の単身や夫婦のみの世帯が増えている。厚生省の16年調査によると、同居者がいる75歳以上の介護が必要な

人のうち、介護する人も75歳以上が30%を超えた。

「やつちゃん、おやつだよ」。高松市の森寛昭さん(77)は3月中旬、自宅の居間で認知症の妻やす子さん(77)に声をかけた。2人暮らしの介護生活は15年。当初は働いていたものの、やす子さんが迷子になるとや近所の住民とトラブルが増え、介護に専念した。

やす子さんは最も支援が必要な要介護5。「隣にいないと寂しい」とティナービスを使い、施設に入所せずに自宅で介護する。た

だ腰を痛め、排せつや着替

えの介助はつらい。寛昭さ

んは「在宅介護は私が健康でいられるうち。どれくらい続けられるか」と話す。制度は、それまで家族が担ってきた介護を社会全体で支えようと始まったが、介護を理由にした離職や、介護疲れから虐待に発展する事件は後を絶たない。家族介護者支援に詳しい津止正敏・立命館大特任教授は「家庭で介護する人も仕事や持病などさまざまな事情を抱える時代になった。制度は介護者支援の視点が貧弱で、対応を検討すべきだ」と指摘している。